

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：14301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730576

研究課題名(和文) 高関係流動性社会における独自性追求行動の社会的機能

研究課題名(英文) Social functionality of uniqueness-seeking behavior in "open" societies

研究代表者

竹村 幸祐 (TAKEMURA, KOSUKE)

京都大学・経営学研究科・助教

研究者番号：20595805

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円、(間接経費) 780,000円

研究成果の概要(和文)：個人の心理傾向(特に自己の独自性を追求する傾向)と社会環境の関係についての2調査を実施した。調査1では、社会環境の影響を示す自然実験として、同一人物の心理傾向が、関係流動性の高いソーシャルネットワーキングサイト(SNS)と低いSNSで、異なる結果につながることを示した。具体的には、関係流動性の高いSNSほど、自己表現動機が社会的成功につながりやすいことが示された。調査2は、心理傾向の文化差が、どのような集合単位で見られるかを検討した。複数の心理尺度を用いた調査の結果、都道府県では文化差がほぼ見られなかった。一方、市区町村レベルでは、謙遜行動に差が見られ、その差は関係流動性によって説明された。

研究成果の概要(英文)：I conducted two studies on the relationships between psychological tendencies (e.g., need for uniqueness) and relational mobility, a socio-ecological factor. Study 1 was a survey of dual users of two different social networking sites (SNS's). Within-participant comparisons between the SNS's revealed that self-expression motivation was associated with the greater number of new friends made in the past month more strongly in high mobility SNS (Facebook) than in low mobility SNS (Mixi). Study 2, a survey of residents of all the 47 prefectures in Japan, explored the appropriate unit of analysis to investigate effects of socio-ecological factors. It was found that intra-class correlations (ICC) of several psychological tendencies (e.g., self-esteem) were all small at the city, prefecture, and larger area levels, except for modest behavior at the city level. The difference in modest behavior across cities was explained by relational mobility.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・社会心理学

キーワード：文化 個人主義 社会生態学的環境 関係流動性 独自性欲求

1. 研究開始当初の背景

近年、個人の心理・行動傾向と、個人を取り囲むマクロな社会環境の特性の関係について、精力的に分析が進められている。Markus & Kitayama (1991) の論考をひとつの契機として、心理・行動傾向が社会によって異なることを示す研究が大きく進展してきた (Heine, 2012)。さらに、社会の中のどのような具体的特性 (社会環境要因) が心理傾向に影響するかが、実証的に検討されるようになってきた (Oishi & Graham, 2010)。今では、心理学の範疇を超え、広く社会科学・行動科学にインプリケーションを持つ研究分野として注目を集めている (Henrich, Heine, & Norenzayan, 2010)。

社会環境要因のひとつとして注目されているのが関係流動性である (竹村・佐藤, 2012; Yuki & Schug, 2012)。関係流動性とは、当該社会における対人関係に関する選択肢の多さ (Yuki et al., 2007) を意味する。一般に個人主義的または相互独立的と総称される心理傾向 (例えば、自己評価の高さ) が、関係流動性の高さに関連することなどが示されてきた (Falk, Heine, Yuki, & Takemura, 2009; Sato, Yuki, & Oishi, 2007)。また、研究代表者自身の過去の研究では、自己の独自性を追求する傾向 (個人主義的/相互独立的傾向の一種) が、関係流動性の高い環境では向社会的に機能することが示されていた (竹村, 2010; Takemura, 2011)。すなわち、関係流動性の高い環境では、独自性欲求を高く持つことで、より満足度の高い社会関係を持つことができるなど、社会生活においてポジティブな影響が見られたのである。一方で、関係流動性の低い環境では、独自性欲求を高く持つことが、むしろネガティブな結果 (社会関係満足度の低さなど) につながっていた。こうした知見は、関係流動性という社会環境要因に注目することで、個人主義的/相互独立的傾向を、社会生活の中に位置づけて理解することができることを示唆している。

一方で、社会環境要因に注目したこれまでの研究には、以下の2点の問題があった。第一に、多くの場合、相関研究であった。例えば、日本人とアメリカ人を比較する中で、社会環境要因の影響が検討されてきた。特定の社会環境要因 (例えば関係流動性) を測定するための尺度も開発され (Yuki et al., 2007) 心理傾向の日米差がその要因で説明されることを示す分析結果も報告されてきたが、測定されていない「第三の変数」による疑似相関の可能性は棄却しきれない。実験操作を用いた研究と組み合わせることで、この限界を克服する研究も報告されているが (e.g., Yuki, Sato, Takemura, & Oishi, 2013) 上述の研究代表者自身による独自性欲求についての研究を含め、そうした実験手法での検討がなされていないものも多い。

第二の問題は、社会環境要因と心理傾向の

関係を分析するにあたり、注目すべき「単位」がほとんど解明されていない点である。心理傾向が社会によって異なる現象は、多くの場合、「文化」の影響だとされてきた。文化とは、社会的相互作用の中で生じる集合現象である (Kitayama & Uskul, 2011)。従来は、「国」という集合間の比較 (e.g., 日米比較) で、文化特定の心理傾向が検討されてきた。しかし、文化が生じる集合単位が、国でなければならぬ必然性は存在しない。事実、一国内の地域間比較やコミュニティ間比較でも、心理傾向の差異が報告されている (e.g., Kitayama, Ishii, Imada, Takemura, & Ramaswamy, 2006; Uskul, Kitayama, & Nisbett, 2008)。一方で、どのような集合単位であれば、文化が生じる (i.e., その集合内で心理傾向に類似性が生じ、集合間で差が生じる) のかは、ほとんど明らかにされてこなかった。

2. 研究の目的

本研究では、社会環境要因と心理傾向の関係を分析するにあたって根本的な問題となる次の2点にアプローチした。第一の問題は、個人特性の効果とは別の、環境の効果をいかに示すか、である。異なる社会の住人を比較する場合、社会環境の特性以外に、住人個々が持つ特性 (e.g., パーソナリティ) の影響が混交することが懸念される。実験室で無作為配置による条件操作を行うことはひとつの対処方法であるが、本研究では、異なる社会環境にある「同一人物」の比較に注目する。具体的には、2種類のソーシャル・ネットワーキング・サイト (SNS) をともに利用しているネットユーザーを対象に調査を行い、同一人物の心理傾向が、関係流動性の高い SNS と低い SNS で、異なる帰結につながるか検討した。

第二の問題は、文化が生じる集合の単位はどのようなものであるか、である。本研究では、特に、日本の地方・都道府県・市区町村に注目し、それぞれの単位において、集合内で心理傾向に類似性が見られるかを探索的に検討した。

3. 研究の方法

本研究では、次の2調査を実施した。調査1では、自己表現動機 (相互独立的傾向のひとつ) と社会的成功の関連の強さが、関係流動性の高い社会環境と低い社会環境で異なるか検討した。仮説が正しければ、関係流動性の高い社会環境で、自己表現動機と社会的成功がより強く関連すると予測される (竹村, 2010)。調査2では、文化が形成される「単位」を探索的に検討した。これにあたり、複数の文化特定の心理傾向の尺度 (e.g., 一般的信頼尺度) を実施し、地方 (e.g., 関東地方、近畿地方) 単位、都道府県単位、市区町村単位のそれぞれで級内相関係数を算出した。

4. 研究成果

(1) 調査 1

調査 1 では、環境の効果を厳密に検討するべく、同一人物の心理傾向（自己表現動機）がもたらす帰結を、2 種類の環境間で比較した。具体的には、関係流動性に差異があると想定される 2 種類の SNS（Facebook と Mixi）に注目した。先行研究（e.g., Thomson & Ito, 2012）から、関係流動性は Facebook で Mixi より高いと想定される。そこで、Facebook と Mixi の両方を利用している SNS ユーザーを対象に調査を実施した。

調査方法：調査会社ボーダーズのモニター登録者 664 名を対象に調査を実施した。このうち、131 名（女性 66 名）が Facebook と Mixi の両方を利用しており、本研究の分析対象となった。参加者の年齢は 17~71 歳であった（ $M = 40.26$, $Median = 39$, $SD = 11.78$ ）。調査は WEB 上で実施された。参加者は、Facebook における「友人」のうち、過去 1 ヶ月の間に新しくできた「友人」の数、そして、その中でも Facebook を通じて知り合いになった「友人」の数を回答した。その後、自分が Facebook を使う理由として、「自分らしさを表現するため」など 3 項目（自己表現動機）がどれくらいあてはまるかを回答した（1: 全くあてはまらない~7: とてもよくあてはまる）。次に、Mixi について同様の項目に回答した。

結果：Facebook と Mixi における各種友人数を比較した（表 1）。どちらのタイプの友人も Facebook で Mixi より多かった。また、友人数の標準偏差も Facebook で Mixi より大きかった（過去 1 ヶ月の新友人数: $k^2 = 304.70$, $p < .001$; 過去 1 ヶ月の新友人数（Facebook/Mixi での出会い）: $k^2 = 17.97$, $p < .001$ ）。このことは、社会的成功の「格差」が Mixi より Facebook で大きかったことを示唆している。

自己表現動機（ $\alpha > .95$ ）の平均を Facebook（ $M = 3.77$, $SD = 1.54$ ）と Mixi（ $M = 3.80$, $SD = 1.36$ ）で比較した。その結果、統計的な有意差はなかった（ $F(1, 130) = .09$, ns ）。

自己表現動機と各種友人数の順位相関を算出した（表 2）。その結果、2 種類の新友人数と自己表現動機の相関は、Facebook で Mixi より強く正の方向にあることが示された。

表 1. Facebook と Mixi における友人数

		M	Md	(SD)	Min	Max	p^a
新友人数	F	2.93	0	(17.89)	0	200	<.001
	Mx	.62	0	(2.66)	0	20	
新友人数 (Fb/Mx での出会い)	Fb	1.20	0	(4.74)	0	35	.049
	Mx	.81	0	(3.23)	0	20	

^a符号検定, Fb: Facebook, Mx: Mixi

表 2. 自己表現動機との順位相関

	過去 1 ヶ月の 新友人数	過去 1 ヶ月の 新友人数 (Fb/Mx での出会い)
Fb	.34***	.38***
Mx	.14	.17+
係数の差 (z)	1.82+	1.98*

+ $p < .10$, * $p < .05$, *** $p < .001$, Fb: Facebook, Mx: Mixi

以上から、次のことが示された。第一に、Facebook では Mixi よりも新しい友人が獲得されやすかった（i.e., 関係流動性が高かった）。第二に、自己表現動機の強さは、Mixi よりも Facebook で新しい友人の獲得につながりやすかった。このことは、関係流動性の高い環境においては、自己表現という個人主義的行動が社会関係の形成を促進することを示唆している。

(2) 調査 2

調査 2 では、文化が生じる「単位」を明らかにするべく、日本全国 47 都道府県の住人を対象に調査を行った。調査では、複数の文化特定の心理傾向の測定を行った。その上で、都道府県単位での級内相関係数を算出するとともに、地方単位（関東地方や近畿地方などのレベルで、全国 11 地域）および、市区町村単位でも級内相関係数を算出した。

調査方法：調査会社ボーダーズのモニター登録者から、各都道府県の住人 64 名ずつが参加した（3008 名、うち女性 1666 名）。参加者の年齢は 20~50 歳に限定された（ $M = 36.60$, $Median = 37$, $SD = 8.13$ ）。調査は WEB 上で実施された。参加者は、過去の文化心理学的研究で用いられてきた複数の尺度に回答した。すなわち、影響志向（4 項目）と調整志向（5 項目）の測度（Tsai, Miao, Seppala, Fung, & Yeung, 2007）、独自性欲求尺度（Snyder & Fromkin, 1977）、一般的信頼尺度（Yamagishi & Yamagishi, 1994）、世界価値観調査（World Value Survey: WVS）で使用されている一般的信頼の項目、自尊心尺度（Rosenberg, 1965）、謙遜に対する肯定的評価を測る 2 項目（謙遜支持）と謙遜行動を測る 3 項目（石黒・村上, 2005）であった（ $\alpha > .72$ ）。また、環境の特性を調べるべく、関係流動性尺度（Yuki et al., 2007）への回答も求めた（ $\alpha = .69$ ）。なお、関係流動性尺度は、2 種の下位尺度（新しい出会い: 5 項目, $\alpha = .65$; 相手選択の自由: 7 項目, $\alpha = .62$ ）から構成されており、尺度全体での平均得点を用いた分析とともに、下位尺度での平均得点を用いた分析も行った。

結果：各尺度に関して、地方単位（11 地方）、都道府県単位（47 都道府県）、市区町村単位（174 市区町村）での級内相関係数を算出した（清水・村山・大坊, 2006, の HAD で算出）。その結果を表 3 にまとめた。なお、市区町村に関しては、5 名以上の参加者を含む市区町村のみを対象とした（ $N = 2054$ ）。

また、一般的信頼 (WVS) は、他の尺度に比べて分析対象が少なかった (地方単位・都道府県単位: $N = 2713$; 市区町村単位: $N = 1863$)、これは、一般的信頼 (WVS) の項目「一般的に言って、人はだいたいにおいて信用できると思いますが、それとも人と付き合うには用心するにこしたことはないと思いますか」では、選択肢として「だいたい信用できる」「用心するにこしたことはない」「わからない」が設けられ、「わからない」を欠損値として分析から除外したためであった。

表3に示されている通り、いずれの尺度でも、級内相関係数は小さかった。地方単位・都道府県単位では、.01を超える級内相関係数は見られなかった。市区町村単位でも、ほとんどの尺度の級内相関係数は小さかった。ただし、関係流動性尺度の下位尺度である「相手選択の自由」と謙遜行動では、級内相関係数が.01を超え、かつ有意であった。

表3. 各単位での級内相関係数

	地方	都道府県	市区町村
影響志向	-.001	-.005	-.015
調整志向	-.001	-.005	.000
独自性欲求	.000	.001	-.003
一般的信頼	.000	.000	-.003
一般的信頼 (WVS)	.000	.001	.009
自尊心	.003 [†]	.000	.007
謙遜支持	-.001	-.006	.007
謙遜行動	.001	.003	.019*
関係流動性	.010***	.009**	.012
/新しい出会い	.006**	.008*	.005
/相手選択の自由	.005**	.005 [†]	.026**

[†] $p < .10$ * $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$
.01を超える級内相関係数は太字

そこで、「相手選択の自由」と謙遜行動の関係を、マルチレベル相関分析 (Kenny & La Voie, 1985; 清水・村山・大坊, 2006, のHADで算出) で検討した。マルチレベル相関分析では、個人レベルと集団 (ここでは市区町村) レベルでの相関関係を同時に (相互に統制しつつ) 検討することができる。分析の結果、個人レベル ($r = -.05$, $p = .027$) と市区町村レベル ($r = -.89$, $p = .020$) の双方で、有意な負の相関が見られた。

調査2の結果は、以下のようにまとめることができる。まず、地方単位・都道府県単位では、文化は確認されなかった。いずれの心理傾向でも級内相関係数が極めて小さかったのである。このことは、地方と都道府県それぞれのレベルにおいて、集合内 (i.e., 地方内、都道府県内) で心理傾向に類似性があるわけではないことを意味する。ちなみに、研究代表者の別の研究 (Takemura, Hamamura, Guan, & Suzuki, in prep.) では中国全土31省で類似の調査を行い、調査2と同じ尺度 (影

響志向、調整志向、一般的信頼) を用いていた。中国の省単位で級内相関係数を算出した結果、影響志向で $ICC = .060$ 、調整志向で $ICC = .021$ 、一般的信頼で $ICC = .014$ で、いずれも日本の地方・都道府県・市区町村での級内相関係数よりも大きかった。また、一般的信頼 (WVS) の国単位での級内相関係数を世界価値観調査第5波 (2005-2007年) のデータで算出すると、 $ICC = .14$ で、日本の地方・都道府県・市区町村での級内相関係数よりも大きかった。これらの結果は、調査2で得られた級内相関係数が小さかった原因として、必ずしも使用した尺度に問題があったのではなく、日本の地方・都道府県・市区町村が、文化 (特に心理傾向の共有) が生じる「単位」になりにくいことを示唆している。

ただし、市区町村単位では、関係流動性の下位尺度「相手選択の自由」と謙遜行動で、他の尺度より大きな級内相関係数が見られた。この結果は、「相手選択の自由」と謙遜行動は、他の心理傾向に比べて、市区町村内で類似性が生じやすいことを示している。さらに、マルチレベル相関分析の結果、この2変数の間には、個人レベルの相関関係を超えて、市区町村レベルでの相関関係 (負の相関関係) があることが確認された。このことは、仮にある個人が自分の周辺環境での「相手選択の自由」を低く感じていても、多くの人々が「相手選択の自由」を高く感じている市区町村では、謙遜行動が生じにくいことを示している。謙遜行動と関係流動性 (の一部) が負の相関を示すことは、自己を高く評価する傾向と関係流動性の正の相関関係を示した先行研究 (Falk et al., 2009; Sato et al., 2007) の知見と整合的である。そして、その相関関係が、個人レベルを超えて集合レベルで生じることを示しており、謙遜行動が社会的相互作用の中で促進あるいは抑制されることを示唆している (類似の知見に、石黒・村上, 2005)。

以上、調査1によって、個人の心理傾向 (自己表現動機) がもたらす帰結が、当該環境の関係流動性の高さに依存することが示された。一方で、「心理傾向が個人間で類似する」現象である文化が、どのような単位の集合で生じるかを調査2で検討したところ、日本の地方・都道府県は文化の単位となりにくいことが確認された。同時に、地方・都道府県に比べて、市区町村は、文化の単位となりやすいことも、調査2の結果から示唆された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計9件)

- 1) 内田由紀子・竹村幸祐・吉川左紀子 (2011). 農村社会における普及指導員のコーディネート機能 社会技術研究論文集, 8, 194-203. 査読有

- 2) 佐藤剛介・結城雅樹・竹村幸祐 (2011). 幸福感の規定因に対する社会生態学的環境の干渉効果: 社会状況間比較による検討 北海道心理学研究, 34, 21-33. 査読有
 - 3) 竹村幸祐・佐藤剛介 (2012). 幸福感に対する社会生態学的アプローチ 心理学評論, 55, 47-63. 査読有
 - 4) Sznycer, D., Takemura, K., Delton, A. W., Sato, K., Robertson, T., Cosmides, L., & Tooby, J. (2012). Cross-cultural differences and similarities in proneness to shame: An adaptationist and ecological approach. *Evolutionary Psychology*, 10, 352-370. 査読有
 - 5) 竹村幸祐・浜村武・鈴木智子 (2013). 社会心理学・文化心理学的視座からの日中関係の検討: 好意的申し出への反応における内集団バイアス 組織科学, 46, 45-55.
 - 6) Yuki, M., Sato, K., Takemura, K., & Oishi, S. (2013). Social ecology moderates the association between self-esteem and happiness. *Journal of Experimental Social Psychology*, 49, 741-746. 査読有
 - 7) Falk, C. F., Heine, S. J., & Takemura, K. (2013). Cultural variation in the minimal group effect. *Journal of Cross-Cultural Psychology*, 45, 137-153. 査読有
 - 8) 鈴木智子・竹村幸祐 (2014). サービス業のグローバル・ブランディングに関する再考: ユニバーサル・スタジオの事例から マーケティングジャーナル, 33, 108-126. 査読有
 - 9) Takemura, K., Uchida, Y., & Yoshikawa, S. (2014). Roles of extension officers to promote social capital in Japanese agricultural communities. *PLoS ONE*, 9, e91975. 査読有
- [学会発表](計 21 件)
- 1) Takemura, K. (2011, July). Being different leads to being connected: On the adaptive function of uniqueness in "open" societies. In S. Chen (Chair), *Reconceptualizing social behaviors and psychological processes: A cultural-ecological perspective*. Symposium conducted at the 9th biennial conference of the Asian Association of Social Psychology, Kunming, China.
 - 2) 竹村幸祐 (2011). 農村社会における普及指導員の「つなぐ」機能 日本心理学会第 75 回大会ワークショップ「コミュニティにおける社会関係資本: 社会的絆の生成と維持」(企画: 内田由紀子・竹村幸祐) (日本大学)
 - 3) 竹村幸祐・Daniel Sznycer・Andrew W. Delton・佐藤剛介・Theresa Robertson・John Tooby (2011). 恥の文化間類似性と多様性: 日英米 3 ヶ国比較による社会生態学的アプローチ 日本社会心理学会第 52 回発表論文集, 27. *口答発表(名古屋大学)
 - 4) Yuki, M. & Takemura, K. (2012, January). Different social ecologies lead to different group processes: The case of relational mobility. In J. Lun & J. Skorinko (Chairs), *Bridging intellectual cultures: Intergroup processes across cultural contexts*. Symposium conducted at the 13th Annual Meeting of the Society for Personality and Social Psychology, San Diego, CA.
 - 5) 石黒格・竹村幸祐 (2012). 友情の同盟仮説 第 53 回数理社会学会大会発表 *口頭発表(鹿児島大学)
 - 6) 石黒格・竹村幸祐 (2012). 少数派は大都市で「同土」を見つけるか: 音楽の趣味を用いた下位文化理論の検証 第 54 回数理社会学会大会発表 *ポスター発表(関東学院大学)
 - 7) Takemura, K. (2012, September). When do North Americans become collectivistic? A cross-cultural study on the effect of intergroup competition on ingroup cooperation. Paper presented at the 59th Annual Meeting of the Japanese Group Dynamics Association, Kyoto, Japan. [Proceedings of the 59th Annual Meeting of the Japanese Group Dynamics Association, 150-151.]
 - 8) 石黒格・竹村幸祐 (2012). 協力的人物は好まれるか: 同盟としての友人関係 日本グループ・ダイナミックス学会第 59 回大会発表論文集, 34-37 *口頭発表(京都大学)
 - 9) 竹村幸祐・石黒格 (2012). 「ユニークな趣味」は孤立をもたらすか? 関係流動性による干渉効果の検討 日本社会心理学会第 53 回発表論文集, 67. *口答発表(筑波大学)
 - 10) 石黒格・竹村幸祐 (2012). 都市的環境で拡大する少数派の趣味ネットワーク 日本社会心理学会第 53 回発表論文集, 267. *ポスター発表(筑波大学)
 - 11) 鈴木智子・阿久津聡・竹村幸祐・浜村武 (2012). 日本語版弁証法的自己観尺度 (Dialectical Self Scale) の開発 日本社会心理学会第 53 回発表論文集, 292. *ポスター発表(筑波大学)
 - 12) 竹村幸祐 (2012). 個人主義者による協力的行動と集団間競争: 公共財ゲームを用いた比較社会実験 日本人間行動進化学会第 5 回大会発表 *ポスター発表(東京大学)

- 13) Takemura, K., & Ishiguro, I. (2013, January). Does having unusual tastes lead to being isolated? Moderating effect of relational mobility. Poster session presented at the 14th annual meeting of the Society of Personality and Social Psychology, New Orleans, LA.
- 14) Cheung, B. Y., Takemura, K., & Heine, S. J. (2013, January). Culture and sleep: Evidence of cultural variation in how our bodies sleep. Poster session presented at the 14th annual meeting of the Society of Personality and Social Psychology, New Orleans, LA.
- 15) Takemura, K., & Suzuki, S. (2013, January). Self-expression as a socially adaptive psychology in "open" societies: A study of dual users of an American (Facebook) and a Japanese (Mixi) social networking site. Poster session presented at the 9th SPSP Cultural Psychology Preconference, New Orleans, LA.
- 16) 鈴木智子・竹村幸祐 (2013). 高コンテクストサービスにおけるユーザーの淘汰メカニズム: 江戸前寿司の事例から 日本商業学会第 63 回全国研究大会報告論集, 269-271. *口答発表 (立命館大学)
- 17) Takemura, K. (2013, June). Being different leads to being connected: On the adaptive function of uniqueness in relationally mobile societies. In M. Yuki (Chair), Relational mobility: A socio-ecological approach to understanding both between- and within-nation variation from an adaptationist perspective. Symposium conducted at the 2013 IACCP (International Association for Cross-Cultural Psychology) Regional Conference, Los Angeles, CA.
- 18) Suzuki, S., & Takemura, K. (2013, July). The role of communication styles in the customer selection process: The case of train versus traditional sushi bars. Paper presented at the 2013 Frontiers in Service Conference, Taipei, Taiwan.
- 19) Suzuki, S., Takemura, K., & Hamamura, T. (2013, July-August). Differences in East Asian self-gifting and role of independence within interdependent cultures. Poster session presented at the 121st American Psychological Association Annual Convention (Society for Consumer Psychology Summer Conference), Honolulu, HI.
- 20) 竹村幸祐・鈴木智子 (2013). 個人主義が拡張するネットワークと関係流動性: Facebook と mixi における自己表現 日本

社会心理学会第 54 回発表論文集, 150. *
口答発表 (沖縄国際大学)

- 21) Suzuki, S., Takemura, K., & Fujiwara, K. (2013, November). Linking service characteristics and customer characteristics to customer satisfaction. Paper presented at the Second Annual International Conference on Consumer Research and Marketing: Frontiers of Theory, Method and Practice (Consumer Life-course Studies Group), Bangkok, Thailand.

〔図書〕(計 5 件)

- 1) 内田由紀子・竹村幸祐 (2012). 農をつなぐ仕事: 普及指導員とコミュニティへの社会心理学的アプローチ 創森社
- 2) 竹村幸祐 (2012). 関係流動性と独自性欲求 鈴木公啓 (編著) パーソナリティ心理学概論: 性格理解への扉 ナカニシヤ出版 pp.164-165.
- 3) Suzuki, S., & Takemura, K. (2013). Culture and social media: Exploration of differences between the U.S. and Japan. In T. Bondarouk & M. R. Olivás-Luján (Eds.), Social media in strategic management (pp. 245-258). Bingley, UK: Emerald. 査読有
- 4) Yuki, M., & Takemura, K. (2013). Intergroup comparison and intragroup relationships: Group processes in the cultures of individualism and collectivism. In M. Yuki & M. B. Brewer (Eds.), Frontiers of culture and psychology: Culture and group processes (pp. 38-65). New York, NY: Oxford University Press.
- 5) 竹村幸祐・結城雅樹 (印刷中). 文化への社会生態学的アプローチ 山岸俊男 (編著) 社会行動の文化・制度的基盤 勁草書房

〔産業財産権〕

出願状況 (計 0 件)
取得状況 (計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

http://kokoro.kyoto-u.ac.jp/en/culture_ko_net/takemura.html

6. 研究組織

(1) 研究代表者

竹村 幸祐 (KOSUKE TAKEMURA)

滋賀大学・経済学部・准教授

研究者番号: 20595805